

平成16年度事業計画

(1) 基本方針

本年度は、持続可能な安心できる年金制度の構築に向けた公的年金制度の改正が審議され、抜本的な改革が実施されようとしている。また、厚生年金基金についても新たな構想の下で継続的な維持・発展を図り得る枠組みが再構築されていく中、受給権保護に関わる年金数理人の役割がますます重要になってきている。

一方、経済環境についてはなお厳しい状況が続いているものの、不良債権の処理問題も峠を越え、景気の先行きにも徐々に明るい兆しが見え始めていると言われており、企業年金の分野でも持続性のある制度への再生に向けて、制度内容の見直しが急ピッチで展開していくものと予想される。

これらの大きな変化の節目にあたり、自らの社会的・公共的使命を深く認識して、新たな発展の礎とすべく、2005年実施の国際アクチュアリー会の教育シラバス対応を視野に入れつつ、年金数理人の育成及び資質の向上に引続き努めるとともに、時宜に即した事業を着実に推進していく。

(2) 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業を鋭意実施するが、特に次の事業を重点的に推進する。

長期ビジョンの策定

- 「年金数理人のあり方についての懇話会」の議論にもとづき、公益法人としての長期的な事業運営ビジョンを立案

企業年金の財政等に関する提言

- 企業年金制度の一層の発展に資するため、適切な時宜をとらえて年金財政問題を中心とする提言を実施
- 厚生年金基金代行部分の凍結解除を受け、年金数理の専門職能団体として企業会計上の取扱いに関する提言を実施

企業年金新時代に即した実務基準の制定、改編、整備と早期定着化

- 企業年金関連の法令等の改正に即して、実務基準の迅速な制定と会員への周知徹底を推進

国際アクチュアリー会（以下「IAA」という）等の国際関係機関との連携強化

- IAA会議等への積極的な参画
- 英国スキームアクチュアリー制度等の調査研究の実施

企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業

- 能力判定試験の継続的实施
- 四大学（大阪大学、早稲田大学、東京工業大学、東京理科大学）大学院での年金数理コース講義の着実な実施
- 厚生年金基金連合会等の事業への協力
- 確定給付企業年金法の啓発活動

教育・研修の充実

- I A A シラバスを踏まえた実践的な教育・研修・試験制度の検討・実施
- 若手会員向けの研修派遣プログラムの検討・実施

調査研究の充実

- 企業年金全般に関する調査研究の実施
- 年金文献資料の収集

広報活動の充実・推進

- 会報・ニュース等による広報活動の充実
- ホームページの充実
- 対外的な PR 活動の強化

年金関連機関等との連携強化

- 企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

周年事業の検討

- 創立 20 周年事業に向けての検討の開始

その他

- 事務局体制の強化に向けた対策の検討

平成16年度予

収支予算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
収入の部				
1. 会費等収入	51,000	47,960	3,040	
入会金	500	500	0	
会費 正会員	41,900	38,360	3,540	
準会員	7,600	7,600	0	
賛助会員	1,000	1,500	500	
2. 事業収入	5,750	11,250	5,500	
研修会費	3,250	6,000	2,750	研修会費減額
講習会費	50	50	0	
懇親会費	1,200	1,200	0	
受験料	1,250	4,000	2,750	16年度 250科目の受験
3. 雑収入	575	2,763	2,188	
受取利息	5	5	0	
雑収入	570	2,758	2,188	
当期収入合計 (A)	57,325	61,973	4,648	
前期繰越収支差額	26,411	24,681	1,730	
収入合計 (B)	83,736	86,654	2,918	
支出の部				
1. 事業費	46,742	51,289	4,547	
総会費	4,000	4,000	0	
研修会費	6,500	6,050	450	
講習会費	1,100	1,100	0	
広報・出版費	8,842	15,219	6,377	
委員会等費	5,200	10,320	5,120	試験関連費等
調査研究費	11,300	8,200	3,100	国際会議参加費等
寄付金支出	1,800	1,400	400	大学院教育
特別積立金支出	8,000	5,000	3,000	20周年記念事業
2. 管理費	13,650	13,800	150	
事務所費	5,500	5,200	300	
給料手当	4,200	4,200	0	
福利厚生費	100	100	0	
通信運搬費	750	600	150	
消耗品費	1,200	1,200	0	
賃借料雑費	1,900	2,500	600	
3. 予備費	800	800	0	
当期支出合計 (C)	61,192	65,889	4,697	
当期収支差額 (A) - (C)	3,867	3,916	49	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	22,544	20,765	1,779	